

「保険で良い歯科医療を」全国連絡会

第 14 回総会への報告

2016 年 10 月 29 日

前回総会では、「医療を受ける側と提供する側が、一致した要求にもとづき、幅広い市民、団体が参加する運動の具体化をはかる」ことを大きな方針とし、「国会請願署名をこれまでにない規模で取り組むこと」「歯科技工問題を国会、マスコミ、市民に広く、アピールしていく」、「自治体意見書採択運動の過半数をめざす」、「各県連絡会づくり」などを重点に取り組んできた。

本総会は、①この間の活動をふまえ、今後 2 年間の活動方針を確認する、②地域連絡会の結成の推進と具体化、意見書採択の過半数達成めざす、③新しい役員の選出、を目的に開催する。

以下、前回総会（2015 年 1 月）以降の主な活動の報告、今後 2 年間の主な重点方針について提案する。

I. 前回総会以降の主な活動

以下は全国連絡会の活動を中心に紹介する。

（1）「6・4 国会内集会」を実施、428 人が参加、歯科総行動デーに取り組んだ

6 月 4 日に国会内において、全国連絡会も参加する実行委員会主催で『“歯は命” 健康長寿社会にむけて 保険で良い歯科医療を』6・4 国会内集会を開催した。この集会は、翌 16 年度診療報酬改定対策や政府予算の編成などを考慮して、運動を早め、これまで 2 年に一度、秋に開催していた歯科独自の決起集会を、「歯と口の健康週間」の初日である 6 月 4 日に開催することとなったもの。集会には歯科医師、医師、市民、スタッフをはじめ、マスコミ関係者、国会議員や秘書 45 人から 428 人が会場あふれるほど参加し、保険で良い歯科医療の実現、診療報酬大幅引き上げ等を強く訴え、熱気ある集会となった。また、集会には、日本歯科医師会、日本医師会、日本歯科衛生士会、日本医学会など、139 の団体、個人から賛同。メッセージが寄せられた。

国会内集会での宇佐美宏副実行委員長（保団連歯科代表）は、閉会挨拶で、(7)新たな「保険で良い歯科医療の実現を求める署名」を目標 50 万筆とし、全国で達成させるよう具体的な運動に取り組むこと、(イ)自治体意見書採択の請願を精力的に進めること、(ウ)各県連絡会の結成をすすめ、各県独自の運動推進と全国の連帯を広げることの 3 点を今後の行動提起として行った。

さらに、同日は歯科総行動デーと位置付け各地からの参加者が厚労省、財務省、国会議員への要請を波状的に実施した。

（2）患者署名の取り組み

「6・4 国会内集会」が署名スタート集会の位置づけとなり、12 月末の約 6 ヶ月間、(7)窓口負担割合の軽減、(イ)保険のきく範囲、(ウ)歯科医療の総枠拡大の 3 項目で、50 万筆を目標に取り組み、291,963 筆を集約した。

2015 年 1 月 21 日、「保険で良い歯科医療を」全国連絡会は、前年より取り組んできた歯科国会請願署名の提出、議員要請、国会内集会などを実施した。この日の行動には、

全国から歯科医師、医師、歯科技工士、歯科衛生士、市民、患者など、約170人が参加、衆参国会議員への署名提出などを行った。署名の請願項目は▽窓口負担の軽減、▽保険の適用範囲の拡大、▽歯科医療の国の歯科医療の予算の増額の3点。午後から参議院議員会館内で開催した「保険で良い歯科医療の実現を求める国会内集会」には、代理を含め、自民、民主、公明、維新、共産、無所属などの衆参国会議員25名が参加。

(3) 診療報酬増、保険で良い歯科医療の実現求め、厚労省、各政党へ要請

15年12月3日、「保険で良い歯科医療を」全国連絡会は厚労省、各党、議員への要請を行った。全国連絡会は、歯科診療報酬プラス改定、保険で良い歯科医療の実現を求める要請書、歯科医療費の総枠拡大を訴える資料、「00～14年度における概算医療費と薬剤費の推移」となどの資料を厚労省や議員に手渡し、歯科診療報酬のプラス改定を求めるとともに、歯科医療の現場の声を届け、要請した。各党要請では、自民党は石井みどり参院議員、民主党は、小宮山泰子衆院議員、大島九州男参院議員、維新の党は井坂信彦衆院議員、共産党は小池晃参院議員、堀内照文衆院議員、社民党は福島瑞穂参院議員秘書らに対応した。

(4) 歯科技工問題の取り組み

① 保険でより良い歯科医療を」兵庫連絡会の編集協力のもと、歯科技工問題の改善を求める提言「保険でより良い歯科技工を～日本の入れ歯を守ろう～」を発行し、国会議員要請などで活用した。

② 第3回歯科技工問題を考える懇談会を開催した。2015年10月8日、国会内で「第2回歯科技工問題を考える懇談会」を開催しました。若手歯科技工士の激減、長時間労働のという深刻な事態を改善し、近い将来の日本の歯科補綴体制の危機的状況を打開しようと、2014年から「保険で良い歯科医療を」全国連絡会が主催で取り組み、第2回目の開催となった。全国から歯科技工士25名、歯科医師・医師15名、市民など84人が参加で熱気ある集会となった。

③ 同日、歯科技工問題について厚労省への要請懇談を行った。懇談で歯科医療費の総枠拡大と、補綴関連の診療報酬を大幅に引き上げをおこなうこと、補綴関連の引き上げられた技術料等が歯科医師・歯科技工士に適切に配分されるよう配慮すること、患者の窓口負担を大幅に引き下げることなどを中心に要請した。歯科技工士からも現状打開のための熱い訴えがおこなわれた。

(5) 「保険で良い歯科医療の実現を求める」自治体意見書採択運動の取り組み

前回総会時点(14年10月末時点)は、11道県議会594市区町村議会(34.1%)だったが、現在(16年9月末時点)は、12道県議会640市区町村議会(36.7%)に前進した。この間、鳥取県、岩手県で全自治体での採択、熊本県菊陽町、山梨県北杜市で採択され、県内初の採択となった。山梨県北杜市では、市民の運動によって採択となった。

(6) 「イレバデー・イイハデー」の取り組み、日本高齢者大会歯科分科会への協力

(7) 15年参議院選挙での政党アンケートの実施

(8) その他

II. 今後の主な運動方針

この間、格差と貧困の広がりを背景に、経済的理由での未受診、歯科治療の早期受診や治療の継続が妨げられるが状況が生まれ、子どもからお年寄りまでお口の健康悪化と

崩壊ともいえる深刻な事態が広がっている。市民、患者、歯科医療従事者の共同した運動が一層重要であり、「保険で良い歯科医療を」の運動を全国各地で取り組むことが求められている。

そのために、当面の活動方針の中心を以下の点を提起する。

(1) 国会請願署名をこれまでにない規模で取り組む。

この間、07年26万9千筆（紹介議員：衆43、参41）、09年23万筆（衆41、参13）、11年29万3千筆（衆31、参10）、13年34万6千筆（衆18、19）、15年度29万1千筆（衆35、参20）と総計143万筆超を集約し、のべ271人の衆参国会議員の紹介で国会へ提出した。いずれも厚生労働委員会で審議未了となったが、歯科診療報酬の改善、保険給付の一部拡大などを勝ち取った。世論を動かし、国を動かす大きなツールの1つであり、この間取り組んできた歯科国会請願署名の成果をふまえ、これまでにない規模での国会請願署名にとりくむ。

目標、具体的手立てを明確にすることを今後世話人会や各団体、連絡会などでよく議論をおこない、従来の取り組みを超えた運動にする。

(2) 歯科技工問題を国会、マスコミ、市民に広く、アピールしていく。

「歯科技工問題を考える懇談会」の開催、全国保険医団体連合会が実施した「歯科技工所アンケート」なども活用し、国会、マスコミ、歯科医師、歯科技工士、市民に広く、アピールしていく。厚労省への要請も実施する。

(3) 各県連絡会の結成を重点課題と位置付けて

現在、東京、千葉、長野、愛知、大阪、兵庫、大分の7都府県で連絡会が結成されたが、2010年6月の大分での結成後、広がっていない。次回総会にむけての重点課題と位置付け、当面、次回総会むけて、複数の連絡会を結成することを目標に、具体的な取り組みをすすめる。

(4) 自治体意見書採択運動の過半数をめざして

① この間の、鳥取県、岩手県、山梨県北杜市などの経験にも学びながら、全国過半数の自治体での採決をめざしつつ、次回総会にむけて、採択ゼロ県をなくす、過半数の都道府県で過半数自治体をめざす、などの目標を明確にして取り組む。

② この間、地方自治体、地方議会で子どもの貧困問題が取り上げられるなど大きな問題となっており、地方議会、政党、議員、候補者に働きかけを重視する。

(5) 全国連絡会の活動強化

① これらの活動をすすめるうえでは、各都道府県、事業所単位で組織をもつ、保団連、全日本民医連、医療福祉生協連の全国団体がイニシアチブを発揮し、各県、各地での連携や他団体との共同を広げるとともに、幅広い市他団体にも働きかけ、全国連絡会の加盟団体を広げる。

② 会費納入など、財政運営の健全化にむけて改善をはかる。

(6) イレバデー・イイハデーキャンペーン、2017年度日本高齢者大会 in 沖縄での歯科分科会への協力

(7) その他

以上